

平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月18日

上場会社名 株式会社新東京グループ 上場取引所 東
 コード番号 6066 URL <http://www.mr-shintokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 勝秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小野澤 歩 (TEL) 047(383)7001
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月30日 配当支払開始予定日 ー
 発行情報提出予定日 平成29年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績 (平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	4,134	10.2	390	157.8	296	190.3	155	—
28年5月期	3,750	△30.6	151	△9.2	102	△7.9	△25	—

(注) 包括利益 29年5月期 155百万円 (ー%) 28年5月期 △24百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	31.28	—	19.4	8.7	9.4
28年5月期	△5.17	—	△3.5	2.7	4.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	3,411	875	25.7	176.58
28年5月期	3,413	719	21.1	145.15

(参考) 自己資本 29年5月期 875百万円 28年5月期 719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	628	△13	△191	674
28年5月期	293	△10	△535	251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年5月期の連結業績予想 (平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,997	2.0	204	16.2	186	85.8	122	39.9	24.63
通期	4,202	1.6	424	8.9	367	24.0	240	55.3	48.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社 、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	4,960,000株	28年5月期	4,960,000株
29年5月期	一株	28年5月期	一株
29年5月期	4,960,000株	28年5月期	4,960,000株

※決算短信は監査の対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の政治リスクや米国の政策動向など海外情勢の懸念材料、中国をはじめとする新興国経済の景気減速により、世界経済の不確実性の高まりや金融市場の変動の影響など、景気の先行きに対する不透明感が増しております。

このような経済状況の中、当社グループが関連する建設業や製造業の生産が、足踏み状態から脱する動きがでてきたことから、産業廃棄物発生の動きも改善いたしました。また、リデュース、リユース、リサイクルに対する関心が強くなっております。以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は4,134,336千円(前年同期比10.2%増)、経常利益は296,543千円(前年同期比190.3%増)、当期純利益は155,147千円(前年同期は25,652千円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は2,127,932千円(前年同期比23.0%増)、セグメント営業利益は387,831千円(前年同期比41.8%増)となりました。

② 建設解体工事業

建設解体工事業につきましては、売上高は579,490千円(前年同期比29.9%増)、セグメント営業利益は126,573千円(前年同期比865.4%増)となりました。

③ メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は1,008,785千円(前年同期比35.4%減)、セグメント営業利益は33,374千円(前年同期比17.3%減)となりました。

④ 新エネルギー事業

新エネルギー事業につきましては、売上高は284,770千円(前年同期比は17,592千円の売上高)、セグメント営業利益は7,067千円(前年同期は5,906千円のセグメント営業損失)となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、建材卸事業及び不動産賃貸業で構成されております。その他事業の売上高は305,198千円(前年同期比86.9%増)、セグメント営業利益は7,173千円(前年同期は3,132千円のセグメント営業損失)となりました。尚、その他事業の売上高のうち171,840千円については、セグメント間の内部売上であります。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ28,585千円減少（1.4%減）し1,989,462千円となりました。これは主として、現金及び預金が422,888千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が181,080千円、未収入金が169,480千円、前渡金が77,552千円減少したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ27,334千円増加（2.0%増）し1,422,303千円となりました。これは主として、建物及び構築物が16,494千円、機械装置及び運搬具が84,824千円増加した一方で、減価償却等により有形固定資産が62,502千円、差入保証金が18,346千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ394,894千円減少（25.6%減）し1,147,539千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が28,429千円、未払金が46,436千円増加した一方で、短期借入金が208,551千円、1年以内返済予定の長期借入金が154,320千円、災害損失引当金が118,351千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ237,733千円増加（20.7%増）し1,388,366千円となりました。これは主として、長期借入金が311,180千円増加した一方で、社債が40,000千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ155,910千円増加（21.7%増）し、875,859千円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、674,767千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は628,131千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上210,218千円、減価償却費66,591千円、貸倒損失160,748千円、売上債権の減少額が154,504千円、前渡金の減少額77,552千円となり資金が流入した一方で、災害損失引当金戻入益の計上118,351千円により資金が流出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は13,476千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,810千円、敷金・保証金の差入により9,225千円の資金が流出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は191,765千円となりました。これは主として、長・短期借入金収支の純減少額が51,691千円、社債の償還による支出が60,000千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が80,074千円となり資金が流出したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期	平成29年 5月期
自己資本比率（%）	17.4	18.4	21.1	25.7
時価ベースの自己資本比率（%）	50.3	49.5	58.9	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	386.0	—	640.5	281.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	10.5	—	6.0	15.6

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己株主資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 平成27年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年5月期につきましては、首都圏における建設需要や東京オリンピック・パラリンピックに関連する設備投資の需要が期待できることから産業廃棄物発生の増加が予想されておりますが、安定的な運営のために受注の拡大は抑制し、取引条件の見直しによる利益の拡大を目論んでおります。

また、平成30年5月期下半期に計画しておりますメタルリサイクル施設の開業によるメタルマテリアル事業の売上増加を予定しております。

これらの結果、次期(平成30年5月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高4,202百万円、営業利益848百万円、経常利益367百万円、親会社株主に帰属する当期純利益241百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,878	808,767
受取手形及び売掛金	706,151	525,071
仕掛品	47,434	11,638
前渡金	634,410	562,410
未収入金	216,503	47,023
繰延税金資産	11,412	9,392
その他	39,604	33,435
貸倒引当金	△21,280	△8,276
流動資産合計	2,020,114	1,989,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	891,400	907,895
減価償却累計額	△344,672	△374,512
建物及び構築物(純額)	546,728	533,382
機械装置及び運搬具	130,012	214,837
減価償却累計額	△116,920	△120,315
機械装置及び運搬具(純額)	13,092	94,522
土地	498,787	498,787
リース資産	177,739	187,760
減価償却累計額	△51,003	△80,094
リース資産(純額)	126,735	107,665
その他	26,985	28,157
減価償却累計額	△26,239	△26,417
その他(純額)	746	1,739
有形固定資産合計	1,186,090	1,236,099
無形固定資産		
のれん	16,842	7,655
その他	1,317	1,068
無形固定資産計	18,160	8,723
投資その他の資産		
投資有価証券	10,908	12,601
差入保証金	74,158	55,812
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	7,690	4,165
その他	35,161	61,339
貸倒引当金	△9,267	△26,438
投資その他の資産合計	188,652	177,480
固定資産合計	1,392,902	1,422,303
資産合計	3,413,016	3,411,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,472	281,902
短期借入金	608,551	400,000
1年内返済予定の長期借入金	274,320	120,000
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
リース債務	78,335	69,521
未払法人税等	39,031	38,875
未払金	49,040	95,476
前受金	—	16,675
災害損失引当金	118,351	—
その他	61,329	85,089
流動負債合計	1,542,433	1,147,539
固定負債		
社債	250,000	210,000
長期借入金	688,820	1,000,000
リース債務	181,300	120,894
繰延税金負債	—	311
その他	30,513	57,160
固定負債合計	1,150,633	1,388,366
負債合計	2,693,067	2,535,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	554,055	709,202
株主資本合計	716,255	871,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,693	4,456
その他の包括利益累計額合計	3,693	4,456
純資産合計	719,949	875,859
負債純資産合計	3,413,016	3,411,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	3,750,997		4,134,336	
売上原価	3,282,300		3,341,078	
売上総利益	468,696		793,257	
販売費及び一般管理費	317,368		403,077	
営業利益	151,328		390,180	
営業外収益				
受取利息	106		17	
受取配当金	213		264	
安全協力收受金	310		741	
受取保険金	436		—	
受取手数料	269		—	
売電収入	985		2,898	
火災見舞金	515		—	
その他	293		862	
営業外収益合計	3,131		4,785	
営業外費用				
支払利息	45,120		36,983	
社債利息	2,860		3,318	
支払保証料	3,203		—	
支払手数料	—		53,583	
その他	1,131		4,536	
営業外費用合計	52,315		98,421	
経常利益	102,144		296,543	
特別利益				
固定資産売却益	185		46	
災害損失引当金戻入益	—		118,351	
特別利益合計	185		118,397	
特別損失				
固定資産売却損	320		—	
火災損失	89,855		—	
貸倒損失	—		160,748	
訴訟関連損失	—		43,974	
特別損失合計	90,175		204,722	
税金等調整前当期純利益	12,154		210,218	
法人税、住民税及び事業税	60,249		49,569	
法人税等調整額	△22,443		5,502	
法人税等合計	37,806		55,071	
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,652		155,147	
非支配株主に帰属する当期純利益	—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25,652		155,147	

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,652	155,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,351	762
その他の包括利益合計	1,351	762
包括利益	△24,300	155,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24,300	155,910
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	86,600	75,600	579,707	741,907
当期変動額				
当期純利益			△25,652	△25,652
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△25,652	△25,652
当期末残高	86,600	75,600	554,055	716,255

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,342	2,342	744,250
当期変動額			
当期純利益			△25,652
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,351	1,351	1,351
当期変動額合計	1,351	1,351	△24,300
当期末残高	3,693	3,693	719,949

当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	86,600	75,600	554,055	716,255
当期変動額				
当期純利益			155,147	155,147
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	155,147	155,147
当期末残高	86,600	75,600	709,202	871,402

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,693	3,693	719,949
当期変動額			
当期純利益			155,147
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	762	762	762
当期変動額合計	762	762	155,910
当期末残高	4,456	4,456	875,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	12,154		210,218	
減価償却費	33,978		66,591	
支払利息及び社債利息	47,980		40,301	
火災損失	89,855		—	
災害損失引当金戻入益	—		△118,351	
貸倒損失	—		160,748	
売上債権の増減額(△は増加)	267,869		154,504	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△615		35,795	
前渡金の減少額	42,052		77,552	
未収入金の増減額(△は増加)	△13,037		14,897	
先物取引差入保証金の増減額(△は増加)	49,137		—	
仕入債務の増減額(△は減少)	△141,434		28,429	
その他流動資産の増減額(△は増加)	△4,294		2,146	
その他流動負債の増減額(△は増加)	△52,554		38,380	
その他	16,996		6,745	
小計	348,085		717,959	
利息の支払額	△49,114		△40,384	
法人税等の支払額	△77,355		△49,726	
保険金の受取額	331,724		—	
火災損失の支払額	△261,690		—	
その他	2,157		282	
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,807		628,131	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出	△5,994		△3,810	
敷金・保証金の差入による支出	△6,258		△9,225	
その他	2,124		△441	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,128		△13,476	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	20,000		400,000	
短期借入金の返済による支出	△148,448		△608,551	
長期借入れによる収入	—		1,230,000	
長期借入金の返済による支出	△257,664		△1,073,140	
社債の償還による支出	△80,000		△60,000	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69,258		△80,074	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535,370		△191,765	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△251,690		422,888	
現金及び現金同等物の期首残高	503,569		251,878	
現金及び現金同等物の期末残高	251,878		674,767	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの性質及びサービスの提供方法を考慮して分類し、「環境プロデュース事業」、「メタルマテリアル事業」、「建設解体工事業」、「新エネルギー事業」の4つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「環境プロデュース事業」は主に、廃棄物の収集運搬・中間処理から徹底した再資源化を図り、事業者における廃棄物の排出抑制やリサイクルに関する総合的な提案等を行っております。

「メタルマテリアル事業」は主に、解体発生屑、工場発生屑、市中老廃屑など鉄製品の主原料となる鉄スクラップを仕入れ、商社を通じて高炉、電炉メーカーへ安定供給しております。また、国内で発生したアルミ屑、ステンレス屑、銅屑などの非鉄スクラップは取引先を經由し国内販売あるいは海外へ輸出しております。

「建設解体工事業」は主に、木造建築物やビル・マンションなどの建築物の解体工事等を行っております。

「新エネルギー事業」は主に、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの電気設備企画、設計、施工、販売、発電事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,729,493	1,561,321	445,984	17,592	3,754,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,729,493	1,561,321	445,984	17,592	3,754,391
セグメント利益又は損失(△)	273,558	40,377	13,110	△5,906	321,140
セグメント資産	2,606,253	86,406	131,037	36,702	2,860,399
その他の項目					
減価償却費	23,860	427	9,262	—	33,550
のれんの償却額	—	9,186	—	—	9,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,195	218	574	—	100,987

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	△3,394	—	3,750,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,680	△166,680	—
計	163,285	△166,680	3,750,997
セグメント利益又は損失(△)	△3,132	△166,680	151,328
セグメント資産	80,355	472,261	3,413,016
その他の項目			
減価償却費	428	—	33,978
のれんの償却額	—	—	9,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	994	—	101,982

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材卸事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月 31 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事事業	新エネルギー事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,127,932	1,008,785	579,490	284,770	4,000,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,127,932	1,008,785	579,490	284,770	4,000,978
セグメント利益又は損失 (△)	387,831	33,374	126,573	7,067	554,846
セグメント資産	2,250,311	92,384	80,377	—	2,423,073
その他の項目					
減価償却費	55,069	660	9,625	—	65,355
のれんの償却額	—	9,186	—	—	9,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,960	59,335	1,473	—	105,769

	その他	調整額	合計
売上高			
外部顧客への売上高	133,358	—	4,134,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	171,840	△171,840	—
計	305,198	△171,840	4,134,336
セグメント利益又は損失 (△)	7,173	△171,840	390,180
セグメント資産	98,999	889,692	3,411,765
その他の項目			
減価償却費	445	—	65,800
のれんの償却額	—	—	9,186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	452	—	106,222

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材卸事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,754,391	4,000,978
「その他」の区分の売上高	163,285	305,198
セグメント間取引消去	△166,680	△171,840
連結財務諸表の売上高	3,750,997	4,134,336

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	321,140	554,846
「その他」の区分の利益	△3,132	7,173
セグメント間取引消去	△166,680	△171,840
連結財務諸表の営業利益	151,328	390,180

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,860,399	2,423,073
「その他」の区分の資産	80,355	98,999
全社資産	472,261	889,692
連結財務諸表の資産合計	3,413,016	3,411,765

（注）全社資産は、主に余資運用資金であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1 株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	145円15銭	176円58銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△)	△5円17銭	31円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社に帰属する当期純利益金額又は親会社に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△25, 652	155, 147
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△25, 652	155, 147
普通株式の期中平均株式数 (株)	4, 960, 000	4, 960, 000

4. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	719, 949	875, 859
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	719, 949	875, 859
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4, 960, 000	4, 960, 000

（重要な後発事項）

該当事項はありません。